

(寄稿)

## 2010 年度診療報酬改定の影響調査

はじめに

2010 年度診療報酬改定は、10 年ぶりにプラス改定 (0.19%) となり、とりわけ急性期入院医療が重点的に評価された。

第 1 章では、日本病院会の結果報告書を踏まえて、以下の 3 つの視点より 2010 年度診療報酬改定の影響を病院類型別に明らかにしている。

- (1) 一病院当たり診療収益の対前年比較
- (2) 一人一日当たり診療収入 (単価) の対前年比較
- (3) 診療行為別点数の比較

第 2 章では、調査対象期間を 2010 年 10 月度の 1 ヶ月間とし、以下の 5 つの病院事例を踏まえて実証分析を行った。また、各病院の今後の取り組みについても機能評価係数Ⅱの向上や各種加算項目を中心に紹介している。

- (1) 関東地区 (一般病院の事例)
- (2) 関東地区 (療養・ケアミックス病院の事例)
- (3) 東海地区 (一般病院の事例)
- (4) 関西地区 (一般病院の事例)
- (5) 九州地区 (一般病院の事例)

2010 年度診療報酬改定の影響に係わらず、DPC 導入病院においては、病床利用率と平均在院日数のバランスの維持を念頭にいた収益増加が重要である。

診療機能の強化や質の向上を図った上での体制整備は、次回、2012 年度改定の際にも収益の増加に直結する可能性があり、本稿で取り上げた病院も共通して重要な取り組みと位置付けているところである。

2011 年 4 月 26 日

Healthcare note

(No. 11-05)

寄稿者名:

第 1 章  
病院経営ストラテジスト  
井上貴裕

第 2 章  
有限責任監査法人トーマツ  
公認会計士 山本隆之  
コンサルタント 小塚正一  
コンサルタント 松林和彦  
公認会計士 山岡輝之  
公認会計士 瀬戸和雅

デロイトトーマツ  
コンサルティング株式会社  
コンサルタント 澤井恭子  
コンサルタント 小石原聡子

編集主幹  
野村ヘルスケア・  
サポート&アドバイザー  
河添 麻美

野村證券株式会社  
法人企画部